

不透明な市場環境下で見えてきた中型株投資の好機

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信/内外/株式

THE DISCOVERY

当ファンドが主要投資対象としている「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」(以下、主要投資対象ファンド)では、ダイナミックな成長と株価の上昇余地が大きいと考えられる中型株(*)に着目し、フィデリティの企業調査力を生かして、市場が見誤っている有望な銘柄の発掘に注力しています。

(*) 中型株とは、主要な株価指数において中型株式に分類されている銘柄およびそれと同等の時価総額の銘柄を指します。

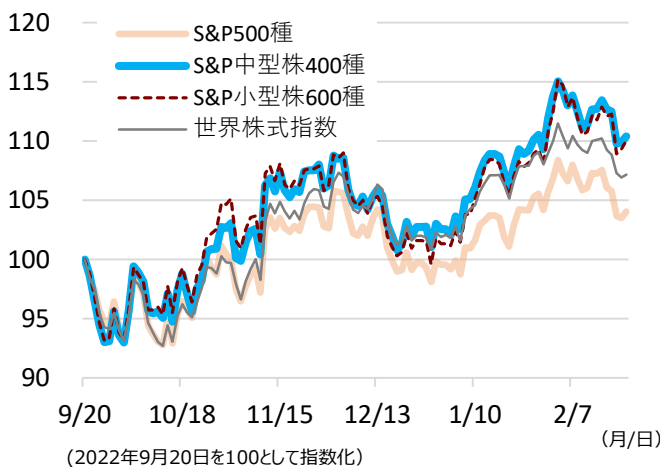
足元の株式市場と為替市場の動き

1月の世界の株式市場は上昇しました。米国においてインフレが鎮静化したとの見方が強まり、利上げペースの緩和期待が相場を押し上げました。一方、2月上旬以降は米連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な利上げへの懸念が再び高まり、足元にかけて上昇幅を縮小する展開になっています。

米ドル/円は、1月中旬にかけては米利上げペースの減速観測から下落(円高ドル安)しましたが、1月17-18日に行われた日銀の金融政策決定会合において現状の金融緩和策の維持が決定されたことを受け、値を戻す(円安ドル高)展開となりました。(図表1、2)

図表1. 主要株価指数の推移

(2022年9月20日～2023年2月23日、日次)



※世界株式指数はMSCIワールド指数を使用

図表2. 米ドル/円の推移

(2022年9月21日～2023年2月24日、日次、TTMベース)



(図表1、2の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

—本資料に関してご留意いただきたい事項—

- 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

現在の米国中型株の水準は投資の好機に

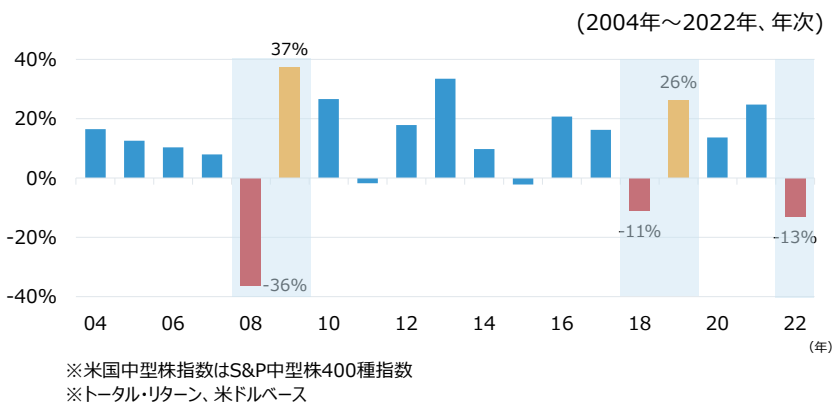
米国中型株の予想PER(株価収益率)は2023年1月末時点で14.6倍と、過去約20年間の平均値である16.8倍を下回っており、企業の予想利益に対して現在の株価水準が割安であることを示しています。過去のデータからは、中型株はPERが高い水準で投資しても中期的に高いリターンを獲得していますが、**PER16倍未満の時に投資した場合、3年後のリターンは平均して50%**に達しており、現在の水準は投資の好機である可能性があります。(図表3)

2022年はインフレ加速と金利上昇が懸念材料となり、世界の株式市場は全般的に軟調に推移しました。当ファンドの主要投資対象ファンドが高いウェイトで保有する米国中型株も約13%下落しました。過去約20年間の振り返ると、米国中小型株が10%以上下落した年は2002年のITバブル崩壊(▲14.5%)、2008年の金融危機(▲36.2%)、2018年の米中貿易摩擦(▲11.1%)の3回ありました。しかし、これらの大幅下落の翌年には、**いずれも20%を超える大幅な反発**が見られました。以下の図表3、4には、過去約20年間の状況を示しています。

図表3. 予想PER推移



図表4. 米国中型株指数の年間リターン



—本資料に関してご留意いただきたい事項—

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

注目銘柄（一般消費財・サービスセクター）【ドミノ・ピザ】

現在注目している銘柄の一つが、日本でも馴染みのあるドミノ・ピザです。同社は、米国で6,000を超える店舗網を持つなど、世界90カ国以上において大規模なフランチャイズビジネスを展開しています。コロナ禍の需要増はピークアウトし、足元で株価は調整したことから、過去1年間では世界株式指数を下回るパフォーマンスにとどまっています。しかし、今後景気が悪化し、消費者が節約志向になれば**同社にはむしろ追い風になると運用チームでは考えています**。また、**同社の優れたフランチャイズモデルの収益性**などにも着目し、今後に期待ができる銘柄の一つと考えています。

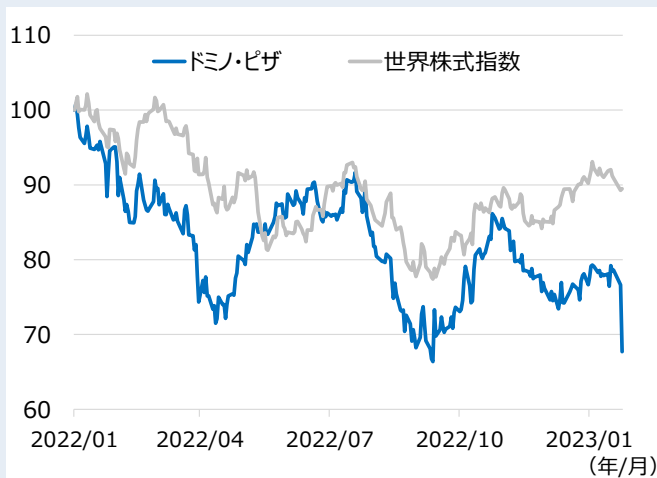


※写真はイメージです

昨年の全般的な株価調整を受け、ドミノ・ピザのように**本来の企業価値に対して株価が割安**であると考えられる企業が現れてきており、徹底したボトム・アップ・リサーチに基づいて優れた銘柄を発掘することが肝要と考えます。

図表6. ドミノ・ピザの株価推移

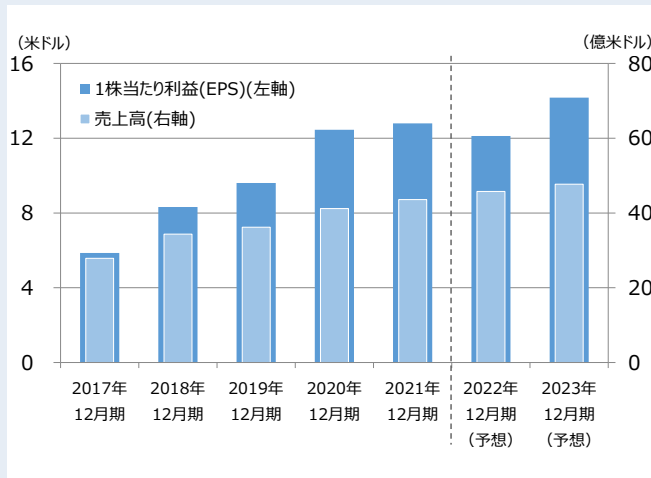
(2022年1月31日～2023年2月23日、日次)



(2022年1月31日を100として指数化) ※いずれも配当金再投資を考慮せず

図表7. ドミノ・ピザのEPS、売上高の推移

(2017年～2023年、年次、予想を含む)



(図表6、7の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(注) 世界株式指数はMSCIワールド指数を使用。
MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

—本資料に関してご留意いただきたい事項—

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

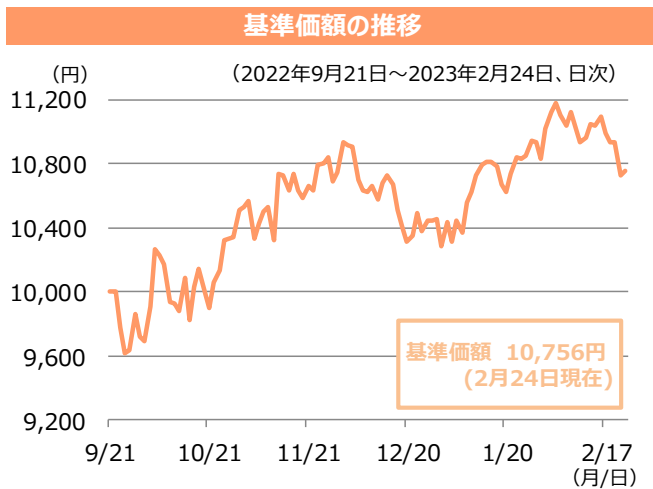
当面の投資環境の見通し・運用方針

マクロ経済および金融政策に対する懸念が引き続き株式市場に大きな影響を与えています。①米国をはじめとする世界の主要先進各国がインフレ抑制のためにどこまで利上げを続けるか、②その結果として景気減速がどの程度深刻になるかという2点が市場の焦点になっているとの見方に変化はありません。足元ではインフレにピークアウトの兆しも出始めていますが、引き続き高水準での推移が続いており、利上げは継続すると考えられます。加えて、企業の借り入れコストが増大するなか、バランスシートの健全性が試される局面も続くと考えられます。そうしたなかで金融市場のボラティリティは今後も高まりやすく、株式市場においては**的確な銘柄選択**が非常に重要になると考えています。

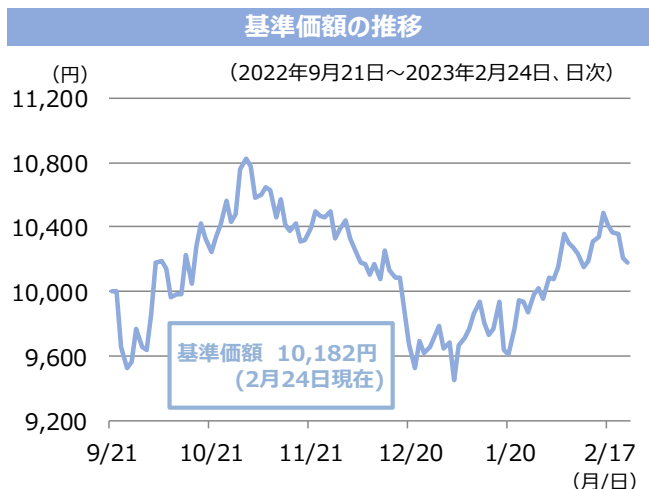
運用においては、足元のような環境では特に**バリュエーション**や**キャッシュフロー創出力に着目**することが有用であり、さらに**成長機会**と**資本集約度の大きさ**という点も重視して銘柄を分析することが重要と考えています。**インフレへの耐性**があり、**支出をコントロール**でき、結果として将来の**キャッシュフロー創出力**が高い企業を見出すことに注力しています。

運用状況（作成基準日 2023年2月24日）

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額	10,756円
残存元本	1,856百万口
純資産総額	1,996百万円

ポートフォリオ構成比率

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	96.6%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2%
短期金融商品その他	3.2%

ファンドデータ

基準価額	10,182円
残存元本	9,132百万口
純資産総額	9,298百万円

ポートフォリオ構成比率

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	97.6%
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2%
短期金融商品その他	2.2%

※上記の各構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成 : 運用本部)

—本資料に関してご留意いただきたい事項—

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 ■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンドに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.265%（税抜1.15%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.98%（税抜1.80%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
愛称 ザ・ディスカバリー
追加型投信/内外/株式

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)